

E 環境

環境への取り組み

自然環境保護への意識の高まりや環境保全のための活動が活発になる中で、当社グループでは、『地球や社会と共存』に向けた企業活動を通じて持続可能な循環型社会の形成に挑戦しています。また、国際的な化学物質管理の動向を鑑みて、法規制を遵守した環境汚染の防止のみならず、化学物質の自主的な管理、改善を促進しつつ、環境負荷の低減を目指して活動しています。

中期方針(2020-2024年)における課題

「地球や社会との共存」に向けた企業活動

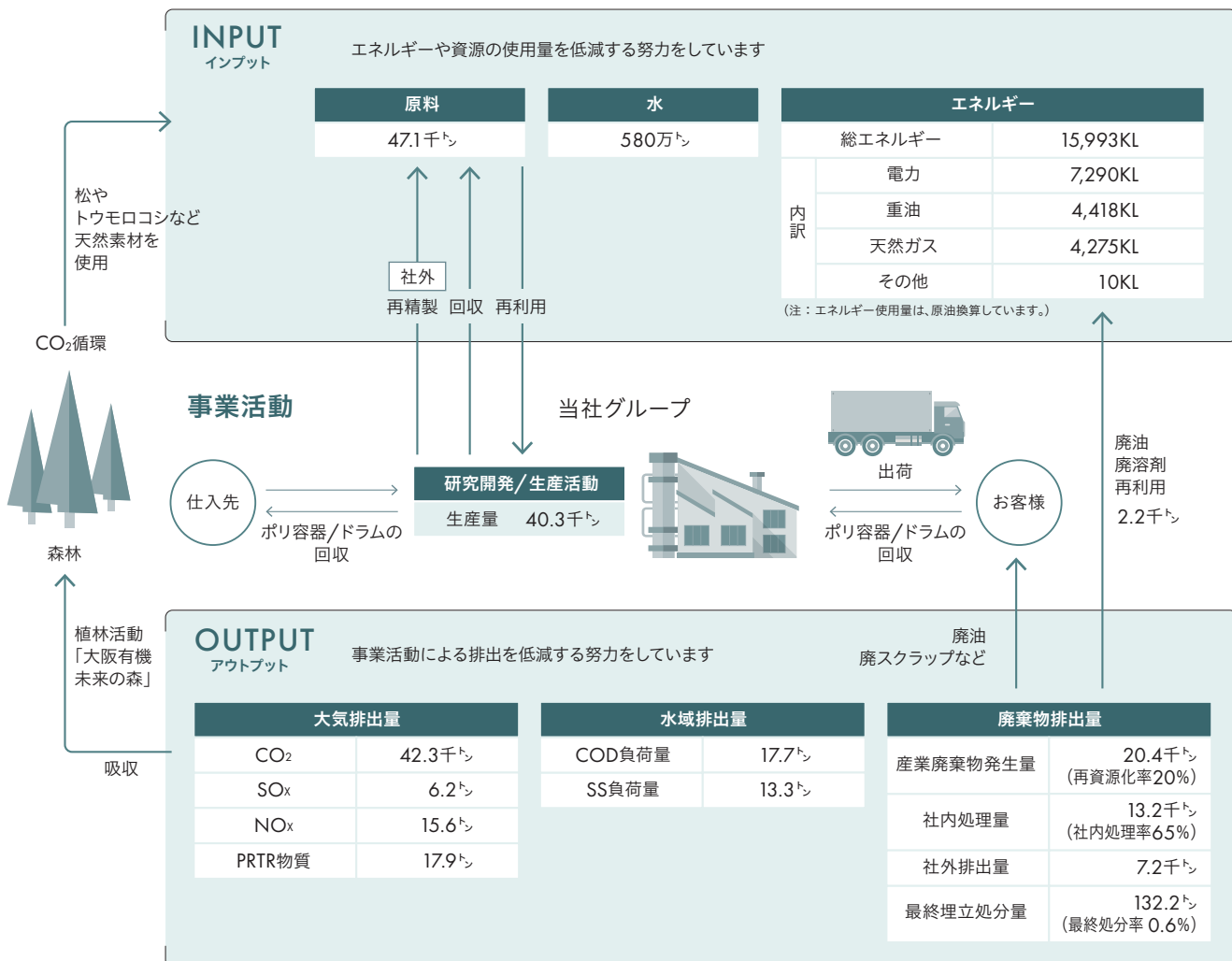
- 持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- 製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理および廃棄物の削減
- 資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用

環境負荷の状況

当社グループは、原料の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握し、使用量、排出量の削減および再利用を定性的、定量的に把握し、環境負荷低

減に努めてまいります。

各種ESGデータは、ホームページに公開しています。



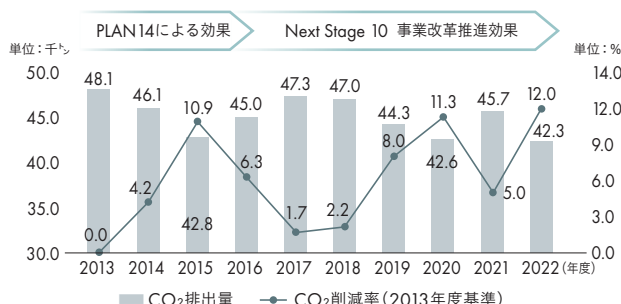
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

地球温暖化による気候変動や現代社会の持続可能性が国際的な課題となっています。この喫緊の課題に対して、パリ協定および関連する決定においては、温室効果ガスの低排出型の発展のための長期的な戦略を策定し、提出が努力義務となりました。これを受け2020年10月に政府が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。化学業界は、産業部門の中で鉄鋼に次いで二酸化炭素を多く排出している分野です。当社グループにおいても大量のエネルギーを使用し事業を営んでいます。長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、中期的に廃棄物の有効利用、エネルギー化を検討し、短期的には太陽光発電設備の導入、グリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

2015年度に長期経営計画(Next Stage10)がスタートし、電子材料分野へ注力する一方、不採算事業の見直しなどによる事業改革の推進を行ってきました。当社グループは増収、増益を続ける中で重油の使用量が減少し、電気使用量は増加していますが、炭酸ガスの排出量は、減少傾向にあります。

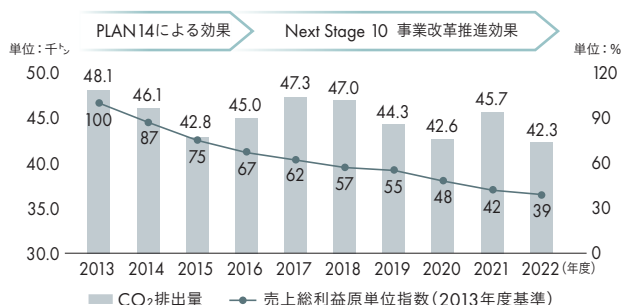
CO₂排出量とCO₂削減率推移(2013年度対比)



当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

省エネ法の努力目標であるエネルギー消費原単位1%以上(工場中計目標は8%/5年)を掲げ、エネルギー使用の効率化を図るとともに年々エネルギー使用量が増加している中で、太陽光発電設備の設置計画(酒田工場)廃溶剤の燃焼ボイラーの設置(金沢工場)を計画しています。

CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移(2013年度対比)



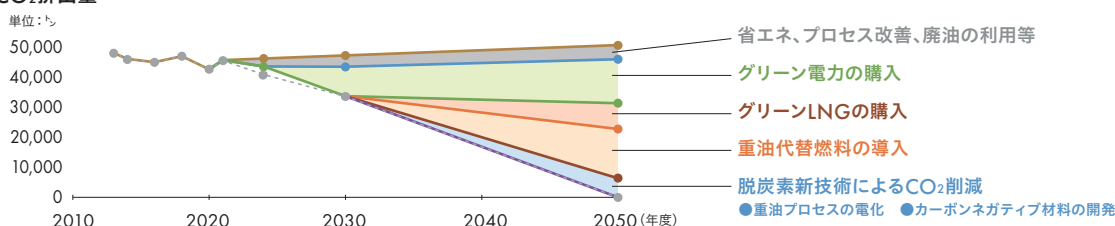
金沢工場/ 酒田工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 溶剤のリサイクル使用 ● 廃溶剤のボイラー燃料化 ● 太陽光発電設置計画(酒田工場) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ドレンの排熱利用 ● スチームトラップの定期点検と保全 ● 新規設備の建設(トップランナー基準の装置を導入)
大阪事業所/ 金沢研究所	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源/省エネルギーに貢献する製造技術と製品の開発 ● エアコンの入れ替え(金沢研究所) 	
神港有機本社工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備更新での省エネルギー機器の導入(インバーター制御、高効率加熱器) ● 製造プロセス改善による、エネルギー消費原単位の低減 	
本社	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社移転により電気使用量50%削減(在宅勤務の増加効果も含む) 	
全事業所	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷暖房の温度管理による省エネ対策、屋内外の照明に対する省エネ対策 	

サステナビリティ委員会

昨年発足したカーボンニュートラル実現検討委員会を経て、広くサステナビリティに関連した課題を扱う「サステナビリティ委員会」を設置しました。カーボンニュートラルに向けた施策もこの会議体で検討してまいります。

2022年度実績	2023年度目標	2024年度(中期目標)	2030年度(中期目標)	2050年度(長期目標)
12%	14%	15%以上	30%以上	実質ゼロ

CO₂排出量



環境負荷低減に向けた取り組み

日常わたしたちが手にする製品には、化学物質からつくられた素材が数多く使われています。化学物質は、わたしたちの生活を豊かにし、便利で快適な生活を維持する上で欠かすことのできないものとなっています。その一方で、素材を生産する過程で石油から得られた原料と大量のエネルギーを消費しています。出来上がった素材は日常生活や事業活動において利用されたのちに大気中、川や海など水の中、土の中へとといった環境中に排出しています。昨今の急激な環境問題の変化の中、素材メーカーである当社グループでは、生産において法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、製品の安全性確認、環境負荷の低減を目指して活動を続けています。

2022年度も漏洩、災害などの重大な環境コンプライアンス違反はありませんでした。今後も事業を継続するため従業員一人ひとりが法遵守の重要性を理解し、適切な処理方法で発生する廃棄物の処理を行い地球環境に配慮した活動を続けます。

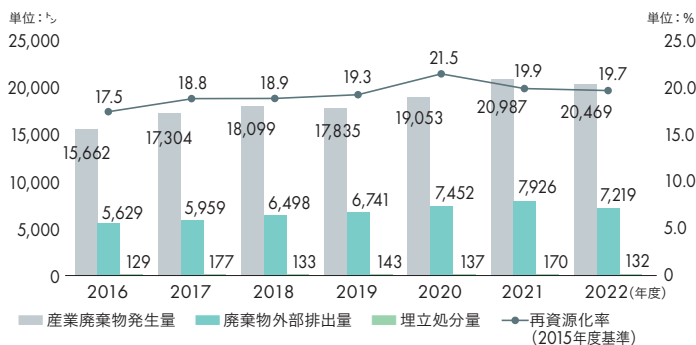
産業廃棄物の排出抑制

当社グループでは、環境負荷のさらなる低減に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。これにより、産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、限りある資源の有効活用を目指しています。これまで、副生油処理システムによる廃油の燃料化、廃溶剤のボイラー燃料化を行い、社内の再資源化を進めています。2022年度については前年度とほぼ同じ0.2ポイント減の19.7%となっています。

資源循環を意識した活動として廃油処理方法を検討し、廃溶剤を燃料とするボイラーの設置を計画しています。今年度は環境アセスメントが完了し、来期の稼働を目指しています。

再資源化率 2022年度実績 19.7% | 2024年度目標 25%以上

廃棄物に関するデータ推移



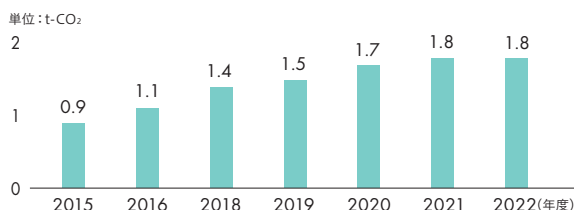
大阪有機 未来の森づくり活動

石川県は企業による森づくり活動の支援として「企業の森づくり推進事業」を実施しています。当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。



2022年は20名（社員14名、家族6名）が参加。コロナウイルスの感染予防策を行った上で補植30株と追肥など、植木の保全活動を実施しました。

CO₂吸収量



大気汚染防止

当社グループでは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、大気汚染の防止に注力してきました。そして、大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。

今後も引き続き排出装置の監視を継続的に行うとともに、排出の削減に努めてまいります。

水質汚染防止

当社グループでは、排水処理の継続的監視を行い、法規制値を遵守することで、水質汚染の防止に尽力しています。特に、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進めることで、水

域への環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。規制値を十分下回っており、今後も引き続き監視を継続しながら、削減に努めてまいります。